

○○議会 ○○議長 様

令和 年 月 日
請願者
住所
電話
紹介議員

ＩＣＴ教育推進のみでなく子どもの健康や学力などの検討を求める請願

請願趣旨

ＩＣＴ教育は、文部科学省によって2019年からGIGAスクール構想として進められ、2024年度からはデジタル教科書の導入で、教育のデジタル化が本格化されようとしています。

しかし、すでに先行的に導入した海外の「デジタル教育先進国」のほとんどでは、子どもの学力低下と心身の健康不調が顕在化し、見直しの動きが相次いでいます。2023年の国連ユネスコのグローバル教育モニタリングレポートではＩＣＴ教育に警鐘を鳴らし、テクノロジーの適切な利用を求めていました。

日本の報道でも、「(「教育先進国」では) 見直しの動きが相次ぐ。反対に日本は、学校教育の根幹にある教科書を、紙からデジタルに置き換えると突き進む。文部科学省が主導する推進議論の危うさ」(読売新聞 2025.3/18)。「本格導入の前に調査研究や情報収集を進め、デジタルで学ぶことの功罪を実証的に見極めることが先決だろう」(朝日新聞 2025.10/1)。「学力に及ぼす影響を厳密に検証すべきだ。不安を抱えたまま、デジタル化を急ぐことには反対である」(産経新聞 2025.9/27)。—など、極めて慎重な意見が見られました。

デジタル化には保護者と自治体における費用負担の問題もあり、学力低下の問題も無視はできません。また、心身の健康への影響もあります。現に、全国の『学校健康診断結果』においても裸眼視力が1.0未満の子どもが増えています。すでに十数年前から日本眼科医会では、デジタル環境下の「子どものIT眼症」として、視力低下を招くドライアイや眼精疲労になりやすく、心身への負の影響があるとしていました。

大人の健康確保のための『情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン』はありますが、子どものためのガイドラインや基準はありません。文部科学省の『学校環境衛生基準』は、特に子どもの健康保持と学習環境向上の基準ですが、ＩＣＴ教育が学校現場で推進されてからも、それに伴う改正がなされていません。

ＩＣＴ教育推進のみではなく、全国的な実態調査や『学校環境衛生基準』の改正を含めて検討し直すことが必要です。以上、地方自治法第99条の規定により意見書の提出をお願い申し上げます。

請願項目

1. ＩＣＴ教育に伴う全国的な実態調査研究を行い、推進のみの事態を検討し直すこと
2. 子どもの健康を確保するために『学校環境衛生基準』の現状に合わせた改正をすること

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣
内閣府特命担当大臣（こども家庭庁）